

議会運営委員会

日時：令和7年2月27日（木）

午前10時

場所：本館3階 議場

事 件

1) 令和7年3月熊取町議会定例会の運営について

2) その他

様式 1

予 定 議 案	委員会付託	担当部	説明者又は報告者
<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査委員の選任同意について ・ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例 ・ 一般職職員給与条例の一部を改正する条例 ・ 地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例 ・ 勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例 ・ 育児休業条例の一部を改正する条例 ・ 熊取町いじめ問題再調査委員会条例 ・ 子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例 ・ 下水道条例の一部を改正する条例 ・ 小学校プール使用条例を廃止する条例 ・ 町道路線認定及び廃止について ・ 町道路線認定について ・ 令和 6 年度熊取町一般会計補正予算（第 9 号） ・ 令和 6 年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号） ・ 令和 6 年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号） 	<p>省 略</p>	<p>総 務 部</p> <p>健康福祉部</p> <p>都市整備部</p> <p>教育委員会事務局</p> <p>都市整備部</p> <p>都市整備部</p> <p>総合政策部</p> <p>健康福祉部</p> <p>健康福祉部</p>	<p>町 長</p> <p>総 合 政 策 部 長 (田 中 耕 二)</p> <p>総 務 部 長 (永 橋 広 幸)</p> <p>総 務 部 長 (永 橋 広 幸)</p> <p>総 務 部 長 (永 橋 広 幸)</p> <p>総 務 部 長 (永 橋 広 幸)</p> <p>総 務 部 長 (永 橋 広 幸)</p> <p>健 康 福 祉 部 理 事 (阪 上 正 順)</p> <p>都 市 整 備 理 事 (庭 瀬 義 浩)</p> <p>教 育 委 員 会 事 務 局 理 事 (三 原 順)</p> <p>都 市 整 備 部 長 (白 川 文 昭)</p> <p>都 市 整 備 部 長 (白 川 文 昭)</p> <p>総 合 政 策 部 長 (田 中 耕 二)</p> <p>健 康 福 祉 部 長 (野 原 孝 美)</p> <p>健 康 福 祉 部 長 (野 原 孝 美)</p>

予 定 議 案	委員会付託	担当部	説明者又は報告者
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度熊取町下水道事業会計補正予算（第2号） ・令和7年度熊取町一般会計予算 ・令和7年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算 ・令和7年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算 ・令和7年度熊取町介護保険特別会計予算 ・令和7年度熊取町墓地事業特別会計予算 ・令和7年度熊取町下水道事業会計予算 		都市整備部 健康福祉部 健康福祉部 健康福祉部 住 民 部 都市整備部	都 市 整 備 理 事 （ 庭 瀬 義 浩 ） 副 町 長 健 康 福 祉 部 長 （ 野 原 孝 美 ） 健 康 福 祉 部 長 （ 野 原 孝 美 ） 健 康 福 祉 部 統 括 理 事 （ 石 川 節 子 ） 住 民 部 理 事 （ 山 本 浩 義 ） 都 市 整 備 理 事 （ 庭 瀬 義 浩 ）
追 加 予 定 議 案	/	担当部	説明者又は報告者

様式2

報 告 案 件	担当部	説明者又は報告者
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度熊取町一般会計補正予算（第8号）の専決処分報告について 	総合政策部	総合政策部長 （田中 耕二）
行 政 報 告 事 項	担当部	説明者又は報告者

令和7年3月熊取町議会定例会日程表(案)

月 日	曜日	種 別 内 容 等
3 1	土	
2	日	
3	月	
4	火	
5	水	10:00 本会議(1日目)
6	木	10:00 本会議(2日目)
7	金	10:00 本会議(3日目)
8	土	
9	日	
10	月	10:00 本会議(予備日)
11	火	
12	水	10:00 事業厚生常任委員会 13:30 議会運営委員会 15:00 環境施設広域化調査特別委員会
13	木	10:00 総務文教常任委員会 13:30 議員全員協議会
14	金	
15	土	
16	日	
17	月	10:00 予算審査特別委員会(1日目)
18	火	
19	水	10:00 予算審査特別委員会(2日目)
20	木	春分の日
21	金	10:00 予算審査特別委員会(3日目)
22	土	
23	日	
24	月	10:00 予算審査特別委員会(予備日)
25	火	
26	水	
27	木	10:00 本会議(最終日)
28	金	
29	土	
30	日	
31	月	

令和7年3月定例会 一般質問項目一覧

順位	質 問 者	質 問 事 項
1	坂上 昌史	<ol style="list-style-type: none"> 1 スマートシティ構想について <ol style="list-style-type: none"> 1 行政DXについて計画の最終年だが目標まで到達できたのかについて 2 熊取の施設保有量削減の検討状況について <ol style="list-style-type: none"> 1 熊取町の施設保有量(床面積)の削減の検討状況について 3 大久保東地区地下水汚染について <ol style="list-style-type: none"> 1 大久保東地区地下水汚染について今後の熊取町の対応について
2	多和本 英一	<ol style="list-style-type: none"> 1 KUR停止後の京都大学複合原子力科学研究所との更なる連携強化について <ol style="list-style-type: none"> 1 京都大学複合原子力科学研究所に関連する本町への収入について 2 未来への新たな取組の考えについて 2 町ホームページの数字分析と今後のプロモーション・マーケティング活用について <ol style="list-style-type: none"> 1 ホームページ更新までの役場内での手順について 2 令和5年度のホームページアクセス数について 3 トラフィックのアクセス元・利用デバイスの種類の割合について 4 数字を分析し、主要施策ページのクオリティを上げてふるさと納税・子育て支援・転入促進・キターネホールなどにアクセスを増やす必要性について 3 子ども見守り隊について <ol style="list-style-type: none"> 1 現在の登録数と活動状況について 2 一定の期間を設定し、感謝状などを出す考えについて
3	渡辺 豊子	<ol style="list-style-type: none"> 1 プレコンセプションケアについて <ol style="list-style-type: none"> 1 プレコンセプションケアの周知等の取り組みの導入について 2 不登校やいじめ防止対策について <ol style="list-style-type: none"> 1 不登校の現状について 2 教育支援センターの活動状況について 3 令和7年度以降の予定について 4 いじめの状況について 5 文化庁の「子ども育成事業」の車いすダンス公演会の実施について 3 赤ちゃんの駅について <ol style="list-style-type: none"> 1 「搾乳マーク」を導入し、お母さんが搾乳のために一人でも気兼ねなく授乳室を利用できる環境整備について
4	江川 慶子	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校給食費の無償化にむけて <ol style="list-style-type: none"> 1 前向きに段階的でも無償化に向けた実施を検討しているのか。また重点支援地方交付金の推奨事業として計画し活用しているのかについて 2 補聴器購入費補助について <ol style="list-style-type: none"> 1 非課税のみの対象ではなく、認知症や介護予防の観点から、さらなる対象者拡大と内容の拡充について 3 国民健康保険について <ol style="list-style-type: none"> 1 事情があり保険料が払えない等における相談方法について 2 マイナ保険証の更新時期の対応について
5	長田 健太郎	<ol style="list-style-type: none"> 1 小・中学校について <ol style="list-style-type: none"> 1 小中一貫校についての見解について 2 義務教育学校についての見解について 3 小中一貫校あるいは義務教育学校を本町に設立した場合のメリット・デメリットについて 4 小中一貫校あるいは義務教育学校を本町に設立する場合の課題について 5 北小学校校区の世帯数、北小学校の児童数について(過去5年分資料提示) 2 ごみの処理について <ol style="list-style-type: none"> 1 高齢者のごみ出し支援について <ol style="list-style-type: none"> ①ごみ出しを困難と感じる高齢者の実態把握について ②粗大・不燃ごみ運び出しサポート制度の利用状況について(過去5年分資料提示) ③現在行っている自治会での支援について 2 粗大ゴミの減量について <ol style="list-style-type: none"> ①リユース関連企業との連携について ②仙台市で行われた「大きなプラスチック回収キャンペーン」を本町でも実施することについて 3 2025大阪・関西万博について <ol style="list-style-type: none"> 1 公式キャラクター入りナンバープレートの交付枚数について 2 開催期間中、熊取町として参加するイベントメニューについて 3 招待事業に学校単位での参加が見送られた経緯について
6	田中 圭介	<ol style="list-style-type: none"> 1 ふるさと納税・地方創生専門員について <ol style="list-style-type: none"> 1 R6年度のふるさと納税寄付額について 2 地方創生専門員の役割と現在の具体的な動きについて 3 地方創生専門員を活用した、ふるさと納税3.0の返礼品提供企業などの募集、採択後クラウドファンディング募集・周知の方法、現在の目標寄附額について 2 遊休施設について <ol style="list-style-type: none"> 1 現在、町の遊休施設などは何か所あるのかについて 2 その中で取り壊しをしなければならない建物はあるのかについて 3 今後再利用・有効活用が決まっている所はあるのかについて 4 遊休施設利活用ガイドラインの策定について 3 ブルーベリー農園について <ol style="list-style-type: none"> 1 第1.2.3農園の売り上げ・収穫量などについて(資料提出) 2 コンポート・ジャムなどの加工品の利益率について 3 加工会社はどのようにして決めたのかについて 4 今後の具体的な方向性について

令和7年3月定例会 町政運営方針・予算に関する会派代表質問項目一覧

順位	会派名	質問者	質問事項
1	日本共産党 熊取町議員団	坂上 巳生男	<ol style="list-style-type: none"> 1 第4次行革アクションプログラムの見直しについて <ol style="list-style-type: none"> 1 職員削減で3年間で1億8千万円の効果額を見込んでいますが、どのような手法でこの数字を達成しようとしているのかについて 2 保育所運営の充実について <ol style="list-style-type: none"> 1 熊取町の配置基準の見直しは実行されているのかについて 2 夜間保育、休日保育を担っている民間保育園に対する町独自の支援拡充について予定をしているのかについて 3 地下水のPFAS汚染について <ol style="list-style-type: none"> 1 熊取町としてどのような対応をしてきたのかについて 2 水質調査は大阪府が実施しているが、熊取町としては今後どのような対策をすすめるのかについて 3 個人での水質調査・血液検査に補助金を設けてはどうかについて
2	みらい創生	大林 隆昭	<ol style="list-style-type: none"> 1 行財政運営について <ol style="list-style-type: none"> 1 窓口業務の民間委託、各課で持っている事業の外部委託など、現在の考えについて 2 農林業について <ol style="list-style-type: none"> 1 地消地産を目標に、まずは学校給食の食材の一部を熊取町で作ってもらってはどうかについて 3 学校教育について <ol style="list-style-type: none"> 1 現在のスクールサポートスタッフの仕事内容について 2 教員が児童生徒に向き合える時間を確保するために、さらに外部人材を増員することについて 3 部活動地域移行の進捗について 4 学校体育館等の貸館業務で、鍵の受け渡しが必要でないスマートロックを採用することについて
3	熊愛	文野 慎治	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和7年度予算について <ol style="list-style-type: none"> 1 令和7年度からは、企業誘致やふるさと納税の推進、公有財産の処分等の「新たな歳入の確保」の取組や「徹底した事務事業の見直し」を着実に進めるとあるが、具体的な取組内容について 2 防災について <ol style="list-style-type: none"> ①校区別自主防災マニュアル、校区別避難所運営マニュアルの全地区作成完了時期について 2 持続可能な地域づくりを実現するための地域運営組織について <ol style="list-style-type: none"> 1 地域運営組織の立ち上げに行政の関わりが大切である。熊取町として取り組んで欲しいが如何かについて
4	大阪維新の会 熊取	長田 健太郎	<ol style="list-style-type: none"> 1 「一人ひとりの意識とご近所のふれあいで暮らしやすいまち」について <ol style="list-style-type: none"> 1 「地域コミュニティ」について <ol style="list-style-type: none"> ①本町の定住外国人の人口推移（直近3年間）及び主な国籍の内訳と来日の目的について ②役場窓口での円滑な手続き支援について 2 「防災」について <ol style="list-style-type: none"> ①「地域防災を中学生に共助としての役割を担っていただく取り組み」の進捗具合について ②避難所運営のデジタル化（マイナンバーカードを利用した避難所入所手続きの実証実験）について 2 「だれもがいつまでも健康でいきいきと活躍できるまち」について <ol style="list-style-type: none"> 1 「健康・長寿」について <ol style="list-style-type: none"> ①「フレイル予防マスター講座」の受講者数について ②介護予防・健康づくり推進ボランティアの活動内容について 2 「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」の改正に伴った本町の行動計画の改正の具体的な内容について 3 「運動・スポーツ」について <ol style="list-style-type: none"> ①指導者育成プログラム受講者の数と派遣実績について ②派遣任期中で契約解除になった指導者はいたのか。いる場合はその理由について 3 「住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまち」について <ol style="list-style-type: none"> 1 「下水道」について、本町の整備状況と安全性について 4 「健全で安定した持続可能なまち」について <ol style="list-style-type: none"> 1 広域連携と官民連携を組み合わせた公共施設マネジメントの調査、在宅医療・介護連携推進事業の業務委託の進捗状況について 2 「将来的な人口減少にあっても持続可能な行財政運営の確立に向けて」とあるが具体的もしくはイメージしている改革プランについて

順位	会派名	質問者	質問事項
5	熊取公明党	二見 裕子	<p>1 防災事業について</p> <p>1 防災行政無線設備の長寿命化改修で防災行政無線はどのように変わるのかについて</p> <p>2 災害発生時における避難所等の通信確保のための衛星通信設備、公共安全モバイルシステム等の導入・活用について</p> <p>3 木造住宅耐震化について、耐震化率が令和7年度には95%目標値となっているが、現状について。また、国交省の新たな支援策、高齢者向け耐震改修融資（リバースモーゲージ型）の周知で耐震化を促すのはどうかについて</p> <p>4 感震ブレーカーの啓発について</p> <p>5 住民参加型の総合防災訓練の開催における防災士の役割について</p> <p>6 女性消防団の結成の進捗状況について</p> <p>7 大阪府の「災害時における救援物資備蓄方針」の変更に伴い、指定避難所のトイレの備蓄はどのように変わるのか。また、政府が昨年12月に改訂した避難所の運営指針で明記された「スフィア基準」について、熊取町の避難所のトイレ基準はいくつになるのかについて</p> <p>2 子ども・若者支援地域協議会について</p> <p>1 子ども・若者育成支援推進法第19条では、子ども・若者支援協議会の設置に努めることを求めているが、熊取町の状況について</p> <p>3 带状疱疹ワクチン助成について</p> <p>1 定期接種の実施内容と組換えワクチンの自己負担額が高いように思うがいかがかについて</p>

令和7年3月熊取町議会定例会議事日程（案）

委員会付託

日程第1		会議録署名議員の指名	
日程第2		会期の決定	—
日程第3		施政方針表明	—
日程第4		一般質問	—
日程第5	議案第1号	令和6年度熊取町一般会計補正予算（第8号）の専決処分報告について	省略
日程第6	議案第2号	監査委員の選任同意について	省略
日程第7	議案第3号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	総務
日程第8	議案第4号	一般職職員給与条例の一部を改正する条例	総務
日程第9	議案第5号	地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例	総務
日程第10	議案第6号	勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例	総務
日程第11	議案第7号	育児休業条例の一部を改正する条例	総務
日程第12	議案第8号	熊取町いじめ問題再調査委員会条例	総務
日程第13	議案第9号	子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例	事業
日程第14	議案第10号	下水道条例の一部を改正する条例	事業
日程第15	議案第11号	小学校プール使用条例を廃止する条例	総務
日程第16	議案第12号	町道路線認定及び廃止について	事業
日程第17	議案第13号	町道路線認定について	事業
日程第18	議案第14号	令和6年度熊取町一般会計補正予算（第9号）	総務
日程第19	議案第15号	令和6年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	事業
日程第20	議案第16号	令和6年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）	事業
日程第21	議案第17号	令和6年度熊取町下水道事業会計補正予算（第2号）	事業
日程第22	議案第18号	令和7年度熊取町一般会計予算	予算
日程第23	議案第19号	令和7年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算	予算
日程第24	議案第20号	令和7年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算	予算
日程第25	議案第21号	令和7年度熊取町介護保険特別会計予算	予算
日程第26	議案第22号	令和7年度熊取町墓地事業特別会計予算	予算
日程第27	議案第23号	令和7年度熊取町下水道事業会計予算	予算

意見書・要望書等一覧

1 意見書等

- 1) 性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書（案）
（令和7年2月25日受付、R06熊議第000181-11号）
（提出議員：渡辺 豊子 議員）
- 2) 若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書（案）
（令和7年2月25日受付、R06熊議第000181-12号）
（提出議員：渡辺 豊子 議員）
- 3) 選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書（案）
（令和7年2月25日受付、R06熊議第000181-13号）
（提出議員：渡辺 豊子 議員）
- 4) P F A S（有機フッ素化合物）への対策の強化を求める意見書（案）
（令和7年2月25日受付、R06熊議第000181-14号）
（提出議員：坂上 巳生男 議員）
- 5) 高額療養費制度の負担限度額引き上げの中止を求める意見書（案）
（令和7年2月25日受付、R06熊議第000181-15号）
（提出議員：坂上 巳生男 議員）

2 要望書等

- 1) 政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情書
（令和7年2月3日受付、第 000667 号）（配布済み）
（提出者： ハラスメントから職員を守る大阪府民の会 代表 小林 一介）
- 2) 補聴器購入の公的助成等の実施の具体化にあたっての要望
（令和7年2月17日受付、第 000698 号）（配布済み）
（提出者： くまとり社保協 会長 大浦正義）

衆議院議長	額賀 福志郎	殿
参議院議長	関口 昌一	殿
内閣総理大臣	石破 茂	殿
法務大臣	鈴木 馨祐	殿
厚生労働大臣	福岡 資麿	殿

性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書(案)

性犯罪をした者に対して、矯正施設等において再犯防止プログラム等が実施されているが、出所後も地域社会において継続することが重要である。

令和5年3月、法務省は自治体向けに「性犯罪の再犯防止に向けた地域ガイドライン～再犯防止プログラムの活用～」を策定し、このガイドラインを踏まえて、性犯罪の再犯防止に都道府県等が主体となって取り組むことが期待されている。

性犯罪をした者の出所後の住所等については、法務省から情報提供を受け都道府県等が把握する仕組みはなく、実際に当事者に対して直接再犯防止の取組を行うことは困難であるため、一部の都道府県では、子どもに対して性犯罪をした者に、矯正施設等を出所する際に住所等の届出を求める条例を制定し、届け出られた情報をもとに、カウンセリングなどの再犯防止・社会復帰支援を行っている。

こうした条例に基づく届出の仕組みがなくとも各自治体が再犯防止の取組を効果的に進めるためには、国、自治体、関係機関等の連携や性犯罪をした者に係る情報の共有が極めて重要であり、国からのより一層の支援が不可欠である。

よって政府は、次の事項について所要の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. 性犯罪をした者に対し、矯正施設等を出所した後も自治体による再犯防止プログラム等を受ける意義について啓発を図ること。
2. 再犯防止プログラム等への参加につなげるため、性犯罪をした者が矯正施設等を出所する際に、当事者の住所等を任意で国に届け出る仕組みをつくり、届け出られた情報を自治体に提供すること。
3. 自治体では、性犯罪の再犯防止に必要な知識や技術を十分に有していないことから、再犯防止に係る人材の育成について支援すること。

以上

地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和6年 月 日

衆議院議長 額賀 福志郎 殿
参議院議長 関口 昌一 殿
内閣総理大臣 石破 茂 殿
総務大臣 村上 誠一郎 殿

若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書(案)

我が国の被選挙権年齢は、公職選挙法により衆議院議員・地方議会議員については満25歳以上、また参議院議員については満30歳以上と規定されている。この被選挙権について、最高裁判所においては、被選挙権は選挙権と表裏一体の関係にある重要な権利であり、被選挙権（立候補の自由）は「憲法第15条1項の趣旨に照らし、基本的人権の一つとして、憲法の保障する重要な権利である」（最大判昭和43年12月4日）との見解が示されている。

我が国では、成人年齢および選挙権年齢である満18歳になると、親の同意なしに会社を設立し代表取締役役に就任することが可能となり、また裁判員や検察審査員として重大な刑事事件等にも関与することが出来るにも拘らず、被選挙権年齢は満25歳以上となっている。

一方でOECD加盟国では、下院での被選挙権年齢は満18歳以上が23か国、60.5%と最も多くなっており、日本の衆議院の様に25歳以上というのは、5か国、13.2%と少数派となっているのが現状である。また、選挙権年齢と被選挙権年齢を18歳以上と統一している国も過半数を超えている。

全国町村議長会からは、近年の議員選挙において無投票・定数割れが増加しており、このまま増え続けると仮定した場合、次の統一地方選までには全体の3分の1を超える34.1%の議会が無投票になる可能性があるとの見解が示されている。このため、地域の代表を選出する選挙を持続するための被選挙権年齢引き下げ等の対策が求められている。

よって政府においては、様々な権利が得られると同時に相応の義務を負うことになる成人年齢との均衡や、選挙権年齢と被選挙権年齢を一致させている国際的な潮流を踏まえ、被選挙権年齢については満18歳以上に引き下げるとともに、若者の政治参画を促進するため、立候補時の年齢に応じた供託金の見直しや地方議会議員の報酬のあり方、さらには、若者団体の活動継続に必要な支援のあり方等について、抜本的な改革を行うことを要望する。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和6年 月 日

衆議院議長 額賀 福志郎 殿
参議院議長 関口 昌一 殿
内閣総理大臣 石破 茂 殿
法務大臣 鈴木 馨祐 殿

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書(案)

民法第750条は、「夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、夫又は妻の氏を称する。」とし、我が国では夫婦同姓制度が採られている。このため、婚姻に際しては、夫又は妻のいずれか一方が必ず姓を改めなければならないところであるが、現実には、夫の姓を選び、妻が姓を改める例が95%近くに上っている。名義変更の負担に加え、仕事上の姓（通称）と戸籍上の姓の不一致による不利益などを、特に女性が負っている現実がある。

平成8年、法制審議会は、夫婦が望む場合には、それぞれ旧姓を称することを認める「選択的夫婦別姓制度」の導入を内容とする「民法の一部を改正する法律案要綱」を法務大臣に答申したが、当時は国民の間にも様々な意見があったことから、改正案の国会提出には至らなかった。以降、議論は長年にわたり平行線のまま推移している。

その後、最高裁では、平成27年12月の最高裁判決に引き続き、令和3年6月の最高裁決定においても、夫婦同姓規定が合憲とされる一方、夫婦の姓に関する制度の在り方については、国会で論ぜられ、判断されるべきであるとされたところである。

そのようななか、令和6年6月、経団連は、夫婦別姓を認めない今の制度は、企業にとってもビジネス上のリスクになり得るなどとして、政府に選択的夫婦別姓制度の導入を早期に行うよう提言。同年10月には、国連の女性差別撤廃委員会が、夫婦同姓の強制を廃止するよう4度目の勧告を行っている。これらは、この課題が日本経済上も国際上も影響を及ぼしているものであることを示している。

法制審議会の答申より30年近くを経た今、再び、選択的夫婦別姓制度の導入をめぐっては、多数のメディアにおいて報道されるなど国民から高い関心が寄せられており、今後の国における議論が注目されている。

国におかれては、選択的夫婦別姓制度の早期法制化に向け、家族の一体感や戸籍制度などを守ることとの両立をはかりつつ、より積極的な議論を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和7年 月 日

PFAS（有機フッ素化合物）への対策の強化を求める意見書（案）

PFAS（有機フッ素化合物）の一つであるPFOSやPFOAについては、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約で規制対象とされ、2023年12月1日には世界保健機関（WHO）の国際がん研究機関（IARC）がPFOAの発がん性分類を「可能性はある」から2段階引き上げ「発がん性がある」とし、PFOSは「可能性はある」とするなど、その有害性が指摘されている。

国においては、2023年7月にPFASに関する対応方針をとりまとめ、PFOSやPFOA等に関する環境モニタリングの強化などに取り組むこととしているが、どの程度の量が身体に入ると影響が出るのかについては、いまだ確定的な知見がないため、現在も国際的に様々な知見に基づく検討が進められている。一方、これまでに国内各地で水質管理の暫定目標値である50ナノグラムパーリットルを超える高濃度のPFOS及びPFOAが検出されており、健康被害や農水産物への風評被害が引き起こされる不安が高まっている。

よって本町議会は国に対し、人体及び環境に及ぼす影響の調査・分析及び情報提供に早急に取り組まれるよう、下記の項目の実施を求めるものである。

記

1. 排出源特定のための調査や汚染の拡散防止対策について、具体的な方法を示すこと。
2. 農産物への蓄積及びそれを介した人への影響を明らかにし、必要な対策等について、具体的な方法を示すこと。
3. 自治体を実施する河川等の独自水質調査や検査並びに対策などについて、情報提供や助言などを行うと共に、財政的支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年 月 日

大阪府泉南郡熊取町議会

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、環境大臣
国土交通大臣

高額療養費制度の負担限度額引き上げの中止を求める意見書（案）

医療費の過度な負担を減らすため窓口負担に上限が設けられている高額療養費制度は、がんをはじめとする命に関わる疾患で治療を受け、高額な医療費を支払う患者とその家族にとっては、まさに命綱と言える大切な制度である。

ところが、同制度について、厚労省は、今年8月から段階的に大幅な引き上げを検討している。

同制度を利用している患者とその家族にとっては大きな影響を与えるものである。

全国がん患者団体連合会（全がん連）からは、「長期にわたり継続して治療を受けるがん患者の負担が増えれば、患者は治療を諦めてしまいかねない。」「30代前後のがん患者の中には限度額まで使い、負担が重なり、治療を諦め、自分の子どもが大人になるまでの服を用意して亡くなった人もいる」「離島の患者が大都市圏の病院で治療を受けるため、旅費など経済的負担は大きい。地方の患者を見殺しにしないで」など痛切な声が届いている。

窓口負担の上限額を引き上げれば、セーフティネットとしての同制度の役割が果たせなくなる。病で苦しい思いをしている患者にこのような仕打ちをしてはならない。

よって本町議会は国に対し、同制度の負担限度額引き上げは行わないことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規程により意見書を提出する。

令和7年3月 日

大阪府泉南郡熊取町議会

宛先 内閣総理大臣、内閣官房長官、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長